

資料2

強国
強靱
化土

NATIONAL
RESILIENCE

強くて、しなやかなニッポンへ

地域計画の策定状況について

平成29年3月22日

内閣官房 国土強靱化推進室



国土強靱化地域計画の策定に向けた取組み(予定を含む)を公表している都道府県

平成27年度末(H28.3.31現在)

計画策定済み 27都道府県
 計画策定中(予定含む) 20府県

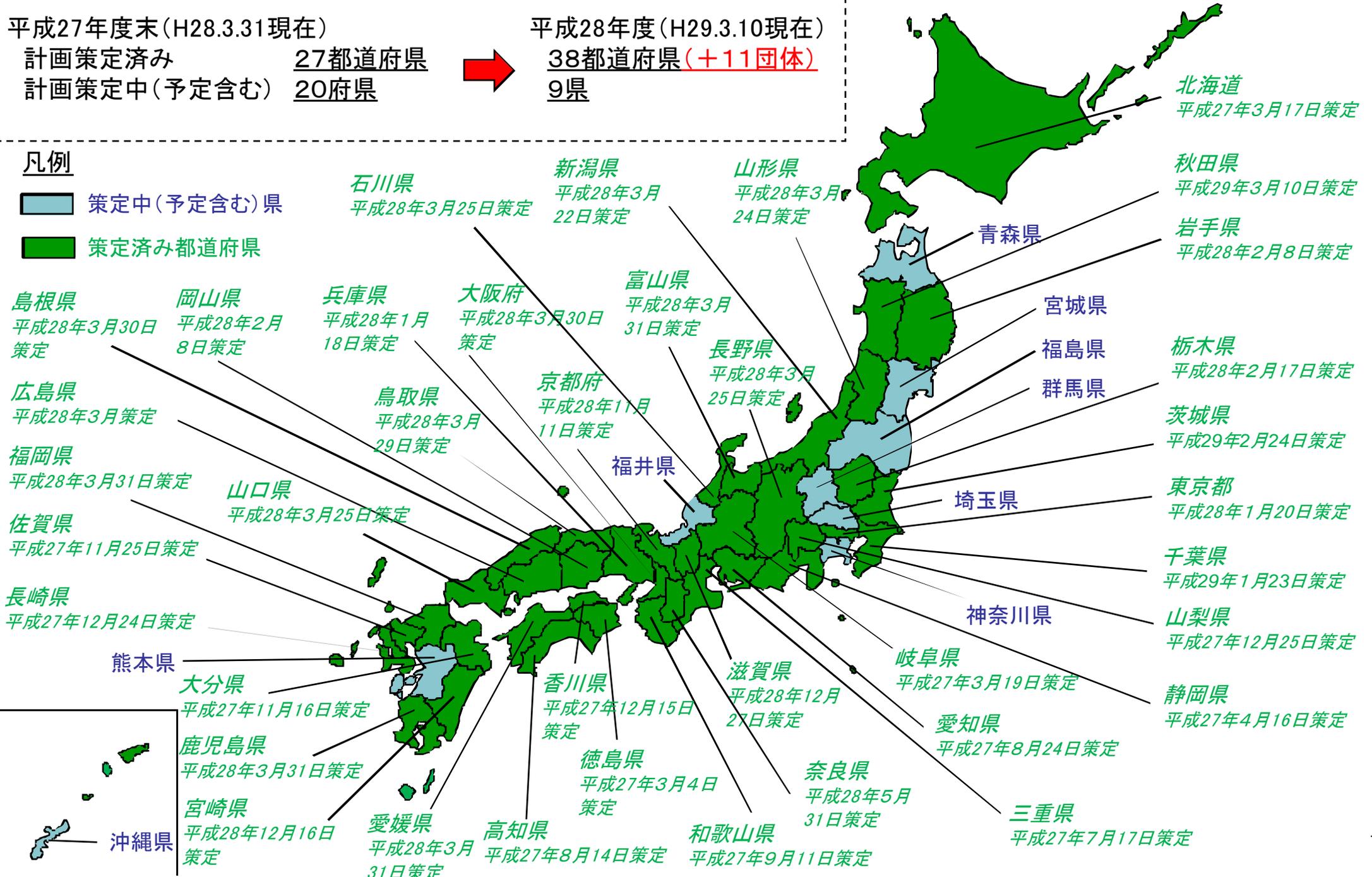


平成28年度(H29.3.10現在)

38都道府県(+11団体)
9県

凡例

- 策定中(予定含む)県
- 策定済み都道府県



国土強靱化地域計画の策定に向けた取組み(予定を含む)を公表している市区町村

平成29年3月10日現在

凡例 青字:策定中(予定含む)市町村、緑字:策定済み市区町村 注 下線部の市は政令指定都市

都道府県	市区町村	都道府県	市区町村
北海道	札幌市(平成28年1月28日策定)、釧路市	滋賀県	東近江市(平成28年3月28日策定)
青森県	むつ市(平成27年10月30日策定)	京都府	京都市
岩手県	二戸市、滝沢市	大阪府	大阪市(平成28年6月30日策定)、堺市(平成29年2月策定)、泉佐野市
宮城県		兵庫県	神戸市(平成28年10月31日策定)、芦屋市
秋田県	男鹿市	奈良県	
山形県		和歌山県	和歌山市(平成28年2月3日策定)、広川町(平成27年7月9日策定)、上富田町(平成28年10月策定)、那智勝浦町(平成28年3月31日策定)、北山村(平成28年5月31日策定)、海南市、御坊市、田辺市、湯浅町、串本町、古座川町、太地町
福島県		鳥取県	鳥取市
茨城県		島根県	松江市
栃木県	宇都宮市	岡山県	岡山市、倉敷市
群馬県		広島県	
埼玉県		山口県	
千葉県	旭市(平成27年3月23日策定)	徳島県	美波町(平成28年8月29日策定)、海陽町(平成28年10月20日策定)、板野町
東京都	荒川区(平成27年8月31日策定)	香川県	
神奈川県	川崎市(平成28年3月23日策定)	愛媛県	大洲市
新潟県	新潟市(平成27年3月26日策定)	高知県	高知市(平成27年7月1日策定)
富山県	富山市	福岡県	北九州市
石川県	小松市(平成28年7月22日策定)	佐賀県	
福井県	福井市	長崎県	
山梨県	山梨市(平成28年9月30日策定)、大月市、富士河口湖町、富士川町、道志村	熊本県	
長野県	松本市(平成27年5月11日策定)、東御市(平成28年3月30日策定)、飯田市、伊那市、千曲市	大分県	大分市(平成28年12月8日策定)
岐阜県	岐阜市、海津市	宮崎県	
静岡県	焼津市、掛川市(平成28年2月1日策定)、小山町(平成28年5月10日策定)	鹿児島県	瀬戸内町
愛知県	名古屋市(平成27年10月29日策定)、田原市(平成28年4月20日策定)、豊橋市、豊川市	沖縄県	
三重県	南伊勢町(平成27年10月28日策定)	平成27年度末(H28.3.31) 計画策定済み 14市区町村 計画策定中(予定含む) 26市町村	
		平成28年度(H29.3.10現在) 28市区町村(+14団体) 37市町村(+11団体)	

○地域計画に基づき実施される取組の支援

- ・国土強靱化地域計画に基づき実施される取組みに対し、関係府省庁所管の29の交付金・補助金の交付の判断にあたり、一定程度配慮。
(対象となる交付金・補助金の平成29年度予算案総額: 約1兆4,201億円。)

○交付金・補助金の活用事例の見える化

- ・平成28年度に関係府省庁を通じた支援の実施状況に関するフォローアップを実施中。
- ・その結果を地域計画策定ガイドライン(第4版)(仮称)へ記載予定。

○市町村の地域計画策定の重点的な推進(地域計画に関する出前講座の実施)

- ・専門家・内閣官房の職員を研修会等の講師として派遣する出前講座を実施。
(平成28年度末までに都道府県は概ね策定→平成29年度は市区町村に重点)

国土強靱化地域計画に基づき実施される 取組みに対する関係府省庁の支援について

「国土強靱化地域計画に基づき実施される取組みに対する関係府省庁の支援について」の対象となる29の交付金・補助金(平成29年度予算案の額 約1兆4,201億円)

【内閣府】地方創生整備推進交付金

【警察庁】都道府県警察施設整備費補助金(警察施設整備関係)
特定交通安全施設等整備事業に係る補助金

【総務省】放送ネットワーク整備支援事業費補助金(放送ネットワーク整備支援事業)
無線システム普及支援事業費等補助金(民放ラジオ難聴解消支援事業)
無線システム普及支援事業費等補助金(公衆無線LAN環境整備支援事業)
消防防災施設整備費補助金、緊急消防援助隊設備整備費補助金

【文科省】学校施設環境改善交付金

【厚労省】社会福祉施設等施設整備費補助金、次世代育成支援対策施設整備交付金
地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金、保育所等整備交付金

【農水省】農村地域防災減災事業、農山漁村振興交付金(農山漁村活性化整備対策)、
強い農業づくり交付金、鳥獣被害防止総合対策交付金、治山事業、海岸事業(漁港海岸)
森林・林業再生基盤づくり交付金、森林・山村多面的機能発揮対策交付金、
水産基盤整備事業、浜の活力再生交付金、農山漁村地域整備交付金

【経産省】災害時に備えた社会的重要なインフラへの自衛的な燃料備蓄の推進事業費補助金、災害時に
備えた地域におけるエネルギー供給拠点の整備事業費、過疎地等における石油製品の流通
体制整備事業費

【国交省】防災・安全交付金

【環境省】循環型社会形成推進交付金(浄化槽分)

交付金・補助金の交付要綱等における地域計画への支援の明記状況

明記あり	平成29年5月までに交付要綱等に明記予定
<p>【内閣府】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○<u>地方創生整備推進交付金</u> <p>【警察庁】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○都道府県警察施設整備費補助金(警察施設整備関係) ○<u>特定交通安全施設等整備事業に係る補助金</u> <p>【総務省】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○放送ネットワーク整備支援事業費補助金(放送ネットワーク整備支援事業) ○無線システム普及支援事業費等補助金(民放ラジオ難聴解消支援事業) ○消防防災施設整備費補助金 ○緊急消防援助隊設備整備費補助金 <p>【文部科学省】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○<u>学校施設環境改善交付金</u> <p>【厚生労働省】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○社会福祉施設等施設整備費補助金 ○次世代育成支援対策施設整備交付金 <p>【農林水産省】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○農村地域防災減災事業 ○農山漁村振興交付金のうち農山漁村活性化整備対策 ○森林・山村多面的機能発揮対策交付金 <p>【国土交通省】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○防災・安全交付金 <p>【環境省】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○<u>循環型社会形成推進交付金(浄化槽分)</u> 	<p>【総務省】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○無線システム普及支援事業費等補助金(公衆無線LAN環境整備支援事業) <p>【厚生労働省】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金 ○保育所等整備交付金 <p>【農林水産省】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○強い農業づくり交付金 ○鳥獣被害防止総合対策交付金 ○治山事業 ○次世代林業基盤づくり交付金のうち森林・林業再生基盤づくり交付金 ○水産基盤整備事業 ○浜の活力再生交付金 ○農山漁村地域整備交付金 ○海岸事業(漁港海岸) <p>【経済産業省】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○災害時に備えた社会的重要なインフラへの自衛的な燃料備蓄の推進事業費補助金 ○災害時に備えた地域におけるエネルギー供給拠点の整備事業費 ○過疎地等における石油製品の流通体制整備事業費

(注1) 下線の交付金等は、第12回国土強靱化の推進に関する関係府省庁連絡会議(平成28年7月)以降に明記したもの。

(注2) 出典: 第13回国土強靱化の推進に関する関係府省庁連絡会議(平成29年1月27日)より

【事例〇】 徳島県（徳島学院寮舎大規模改修事業）

地域強靱化計画に定めた対応

〇住宅・建築物等の耐震化や防火用設備の整備

- ・ 社会福祉施設は、地震災害や火災が発生したときに自ら避難することが困難な方が多く利用する施設であり、施設の耐震化やスプリンクラーの設置により、安全性を確保して、安心して暮らすことができる環境づくりを進める。

活用した交付金・補助金

平成28年度次世代育成支援対策施設整備交付金
（事業費179百万円／国費118百万円）（厚労省）

事業概要と効果

- ・ 木造寮舎の耐震性強化による児童の安全・安心の確保
- ・ 居室の個室化などによる自立支援機能の強化
- ・ 耐震補強した寮舎を「福祉避難所」として活用（自家発電設備の整備やバリアフリー化を実施）



【事例〇】 静岡県（津波避難対策）

地域強靱化計画に定めた対応

〇津波避難対策

- ・ 市町等が作成する津波避難計画やハザードマップ等を点検、見直しするとともに、命山や津波避難タワーなどの津波避難施設等の整備により、津波到達までに安全な地域へ避難することができないエリア（避難困難エリア）の解消を図る。

活用した交付金・補助金

平成28年度 強い水産業づくり交付金
（事業費6百万円／国費3百万円）（農林水産省）

事業概要と効果

- ・ 焼津漁港事業継続計画策定に伴う避難誘導計画の検討
- ・ 津波避難困難エリアの把握と避難施設配置計画
- ・ 漁港内での就業及び県外漁船の安全安心な来港に寄与

